

インドの多言語状況に関する研究

ー来日中の日系企業のインド人研修生への調査を通してー

発達教育科学専攻 日本語教育領域

井藤伸比古

[研究の概要]

インドでは、どのような言語がどのような状態で話されているか、それに関する詳細な研究は、日本では少ない。特に、インドにおける多言語の教育状況は、明らかになっていない。本研究では、インドの多言語状況を、インドの各地域、インド全体、他国と比較しながら分析した。研究対象として、まず「来日中の日系企業のインド人研修生とその家族」に焦点を当てた。次に、その人たちの出身地である「カルナータカ州バンガロール」での現地調査を行い、街の看板・新聞・映画館など、言語使用の実態を調査した。そのほか、教育事情を知るために、いくつかの学校で授業を観察し、それを記録した。さらに、インドの3つの地域にも調査を広げ、多言語状況を調べた。また周辺国、特にシンガポールの多言語状況を、インドと比較しながら分析した。その結果、多言語状況はインド全体のものであった。また多言語に対する教育（特に英語教育）にも特徴があり、「間違えても咎めない」「まず聞く・話すから家庭で学び始め、学校教育で読む・書く能力を確実にしていく」など、日本が学ぶべき点もいくつかあると考える。

1 研究を始めた動機について

本研究では、インドの多言語状況を、インドの各地域、インド全体、他国と比較しながら分析した。

研究の出発点は、ある教育雑誌で1枚の言語地図を見たことだった(佐々木2014、図1)。同様な地図は、他のいくつかの文献でも見られた。

筆者は、その地図に対して違和感を持った。筆者は、日本語教室を持っており、多くのインド人とふだん接していて、その人たちはすべて英語が堪能であった。しかしこの言語地図には英語が入っていなかった。

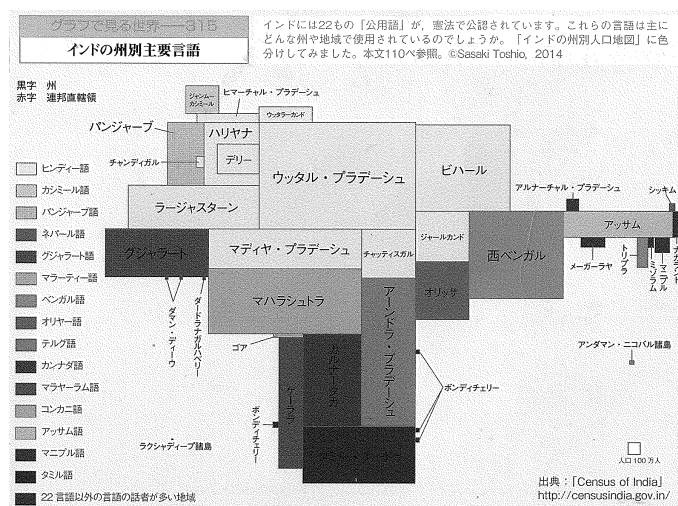


図1 「インドの州別使用言語」 [佐々木2014]

先行研究では、インド人の言語能力についてさまざまな数値が見られた。たとえば英語の能力について、町田(2008)は、「英語の母語話者数は0.02%にすぎない」と書き、フリードマン(2008)は「インドは2010年頃には英語を話す人間が世界で一番多くなる」と書く。それは統計対象者を母語話者にするか、第2・第3言語話者まで含むかによる。さらに町田(2008)が書くように、インドにおける言語分布のイメージは「水平方向に平面的に広がるジグソーパズルではなく多層構造である」ことも統計数値の理解をわかりにくくしていた。本研究では、さまざまな場所で多面的に調査を行っていくこととした。

2 来日中の日系企業のインド人研修生への調査

そこでまず、来日中の日系企業のインド人研修生たちとその家族(70名ほど)を対象にして研究を始めた。アンケート調査(37名)の結果、その研究対象者は一人あたり4.0種類の言語を話すことができ、その中で英語は37名全員が「堪能に話すことができる」と答えた。

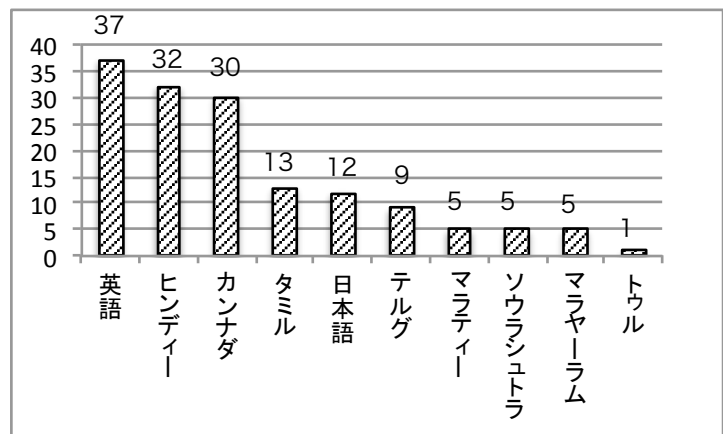


図2 37人の堪能に話せる言語(複数選択)

3 バンガロールでの現地調査

研究対象者は、多言語話者であることがわかった。それでは、なぜ多言語なのか。それを知るために、研究対象者の出身地であるカルナータカ州バンガロールでの現地調査を行った。バンガロールでは、幼稚園、公立小学校、私立小学校、大学、日本語教師会、書店などを訪れた。いくつかの授業を見学し、現地の人に対してインタビューも行った。また、街の看板、映画館、新聞などの調査も行った。

たとえば図3は、バンガロール市内3地区の看板で使われている文字を表す。「英語+カンナダ語」が多数だが、そのカンナダ語は、看板の隅に小さく書かれている場合が多い。州政府が、政策としてカンナダ語の保護しているからである。全体としては、英語の看板が目立っている。

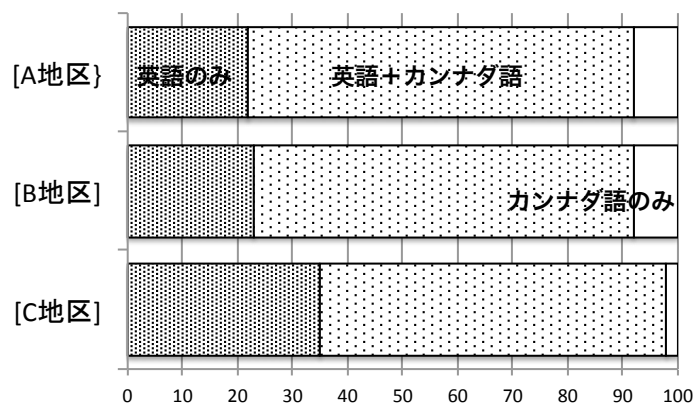


図3 バンガロール市、3地区、看板の文字

また教育における媒介言語については、カルナータカ州全体では、カンナダ語mediumが優位であるが、バンガロールでは、英語mediumで教育をされている私立学校が優位であった。

バンガロールはコスモポリタンな都市で、さまざまな地域から人が集まってきて、さまざまな言語が話されている。その中で住民は多言語話者になっていた。その言語の中で中心となるのは、州の言語であるカンナダ語と、国の公用語であるヒンディー語である。さらに英語は重要視され、教育媒介としては英語mediumの私立学校が過半数をしめつつあった。ただそれは中産階級以上の話で、低所得家庭の子供たちのために、カンナダ語mediumの公立学校があった。そうした公立学校も減少していて、低所得者も施設の良い英語mediumを求めていることもわかった。

4 インドの他地域での現地調査

そうした多言語状況は、バンガロールだけだろうか。それを知るために、インドの他地域の調査も行った。まずはバンガロールと並ぶ大都市ムンバイとデリーの言語実態を調べた。さらにプネ近郊の農村地区の調査も行った。そうした地域も、だいたいにおいてバンガロールと同様に多言語状況にあることがわかった。インド全体が多言語状態にあった。たとえば、図4はムンバイでの街の看板に書かれている文字の種類を表したもので

ある。これを見ると、英語が優位であることがわかる。

それでは他のアジア諸国も多言語状態にあるのだろうか。同じ多言語国家シンガポールとの状況を比較した。さらに、筆者の開催する日本語教室にきている外国人（7か国、22名）に、アンケートを行った。その結果、そうした人々も多言語話者であり、多くが英語を堪能に話すことができたことがわかった。

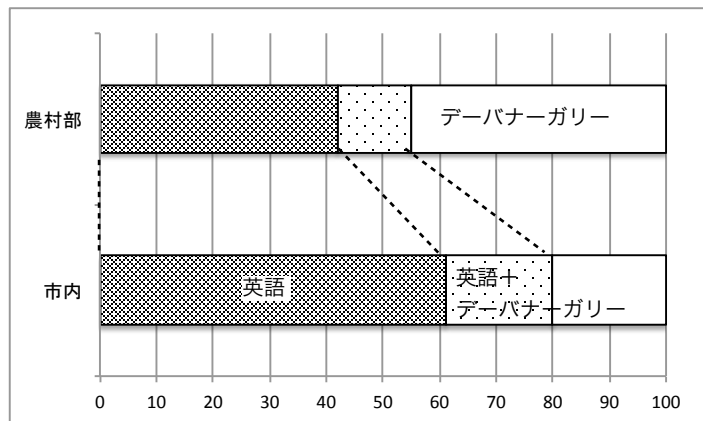


図4 ムンバイ2地区の看板の文字(筆者作成2016.9.8)

5 本研究が明らかにしたこと

以上の研究の結果として、インドの多言語状況について、次の4点を明らかにした。

- (1) 農村地区と都会とで言語状況が違う。農村地区は単言語状態、都会では複言語状態である。
 - (2) 世代でも言語状況が違う。高齢者は単言語話者、若者は複言語話者である。
 - (3) インド全体で、英語mediumの教育が急速に増加してきている。その背景には、インドの急速な経済発展があり、英語教育が発展の鍵となっている。
 - (4) シンガポールとインドとの比較によって、「英語優位の社会」が形成されつつあるシンガポールに対して、インドは多様な文化を守る中で、英語を自国の言語として取り込もうとしている。
- 以下、その一つ一つについて、詳細を述べる。

- (1) 農村地区と都会とで言語状況が違う。農村地区は単言語、都会では複言語である。

2001年のインドの国勢調査の中には、「多言語話者」についての数値が掲載されている。

多言語話者数（バイリンガル、トリリンガルの計）	3億4000万人（31.2%）
英語の第2・第3言語話者数	1億2500万人（11.4%）

それによると「多言語話者数は、約30%（単言語話者は約70%）」である。インドでは、人口の約70%が農村部に住んでいる(2011年、本文p.47)。その割合は「単言語話者の割合」と一致する。しかしその国勢調査は2001年で、現在の状況を表しているとはいえない。そこで、現地調査によって、実際の様子を確認した。

筆者は、農村地区（マハーラーシュトラ州チクホールガアン村）の現地調査を行った。その村の小学校(Smt Minal Ariun Chauhan校)は、学生数80名で、5年生から10年生が学ぶ。授業はマラーティー語mediumで行われていた。

学生たちはマラーティー語の単言語話者であった。その学校は、学費も無料で、学校に來れば無料で昼食を食べることができた。インタビュー調査の中で、研究協力者L氏は、「まず、子どもたちを学校に通わせたい」と語っていた。L氏は、その学校に対して金銭的な援助と奉仕活動を毎月行っていた。農村地区は、都市部の多言語状況とは大きな格差があったのである。

(2) 世代でも言語状況が違う。言語能力は、高齢者は低く、若者は高い傾向にある。

本論文p.39で、Desai et.al(2010)の統計により、識字率・英語能力を年齢層別に論じた。若者の方が明らかに識字率は高く、それぞれの年齢層で半数に英語能力があった。またインタビュー調査でも、研究協力者は多言語話者でも、その両親は母語のみで、英語も堪能ではない場合が多かった。

(3) インド全体で、英語mediumの教育が急速に増加してきている。その背景には、インドの急速な経済発展があり、英語教育が発展の鍵となっている。

初等教育では、英語mediumの学生数は、増え続けている。インド全体で英語mediumの初等学校数は、1993年から10年間で2.6倍になっている。大学では、多くの学部で英語で授業が行われており、高等教育を受けた者ほど、英語能力は高い。どうしてインドでは英語mediumが求められているのであろうか。

Vaish(2008)は「英語が話せることで高収入の職業につくことができ、下層階級から中流階級に上がることができる。デリーの下層階級の人でも、子どもたちに価値の高い教育を受けさせたいと考えているのである。英語が話せるのは、良い職業につくための最低条件になっている」と書いている。

実は、そうした英語優位の状況が成立するには、インドの歴史が深く関わっている。イギリスがインドを植民地にして以来、英語は統治言語であった。イギリスが作った教育制度は、特に高等教育で英語mediumであった。独立に際し、その中心であったガンディーは、国の言語を英語ではなく共通言語「ヒンドゥスターニー語」にして、パキスタンも含めた1つのインドを作り上げようと考えた。しかしその考えは退けられ、インド・パキстанは別々に独立し、インドの公用語もヒンディー語となった。憲法の規定では「15年間だけは、英語も準公用語とする」となった。

しかし、南部4州は、ヒンディー語への拒否感も強く、公用の言語としてはヒンディー語以上に英語が用いられた。こうした混乱状況の中、英語の準公用語の地位は保たれ続けた。独立直後からあつ

た「3言語定則教育（学校教育で3言語を教える）」は1961年には定着した。その3言語に英語は入ることがふつうで、程度の差はあれ、すべてのインド人が英語を学習することになった。そのような多言語を話すことができるインド人は、数学も得意とした。

インドは、戦後ずっと親ソ連の政策をとってきたが、ソ連崩壊後、1991年には経済開放に踏み切った。その後、アメリカ・イギリスは、英語が堪能で数学もできるインド人に目をつけ、コンピュータ産業を中心に英語のできるインド人が世界中で活躍するようになった。今では、「英語が話せる人材が多いこと」は、インドの財産にもなっている。実力さえあれば、世界中で活躍できるのである。本論文の研究対象である「来日中の日系企業のインド人たち」もそうした人々である。

インドの経済は、インド人の英語力と数学力を大きな資源として、発展を続けている(本論文P. 46)。それは、中産階級が増加し下層階級が減少するという社会全体の発展である。

(4) シンガポールとインドとの比較によって、「英語優位の社会」が形成されつつあるシンガポールに対して、インドは多様な文化を守りながら、英語を自国の言語として取り込もうとしている。

シンガポールはインドと同様に多言語状態にある。特に英語は、シンガポールでもインドでも、社会の中で大きな地位を占めている。両国の中流家庭の状況を比較した¹。

シンガポールでは、3民族の対立があり、その中で英語が共通語としての役割を担ってきた。また多数派の華人は元々は中国各地から来た人たちが華語方言を使っていたが、それを マンダリン(標準華語) に統一されてきている。現在のシンガポールは、英語優位になり、華人家庭では「子どもとの会話が英語のみ」の「英語家庭」が増えている。華語は「試験科目の一つ」(高橋2009, p.172)と認識される存在になっている。政府はバイリンガル社会を意図したのだが、現実には「英語優位の社会」になっているのである。

それに対してインドバンガロールの家庭では、いまだに民族語が主流である。学校では英語で教育がされるが、その英語は「インド英語＝ヒングリッシュ」であり、学校教育にアメリカ人とイギリス人の教師を入れようとはしていない。またインドは太古からの歴史があり、ヒンドゥー教に基づく祭り・文化を今も大切にしている。服装・食事でも独自の文化を保っている。そして、英語はあくまでも「インド人同士のコミュニケーション手段に用いられ」(山下2016, p.65)ているのである。また巨大なインドでは、農村地区は今でも地域語だけの単言語の生活をしている。そうしたインドでも、将来のインドの言語状況を危惧する者たちもいる。「次の世代は英語だけになってしまうのではないか」(本論文p.92)と語ってくれたインドの教育者もいる。

しかし筆者は、インドとシンガポールとは明らかに違うと考える。インドは、元々多言語状況である。国全体ではヒンドゥー教に基づいた文化で統一性を保つが、地域ごとに言語があり、以前から都会では多種類の言語が話されていた。相互にわかりあうために、人々は多言語話者になっていた。経済開放とともに、英語話者の地位が高まっているが、多言語の素地はもともと存在していたのである。

¹ シンガポールについての研究は高橋(2009)を元にした。

このようなインドは、これからどうなっていくのか。英語の地位がさらに高まることはまちがいない。そのような英語教育への関心が農村地区や都会の貧困地区にも及べば、経済格差の問題が浮かび上がってくるかもしれない。しかし筆者は、インドという国が、太古からの固有の文化と言語を守りつつ、急激な経済発展の中で、さぼど紛争を伴わずに多言語状況を保っていくだろうと予想している。

6 今後の課題について

次の2点が今後の課題として残った。

1 さらにインドの他地域や、周辺国の調査へて広げていくこと。

インドの多言語状況は、インドだけのものであろうか。他の国へも調査を広げていく。筆者の開催する日本語教室を継続する中で、さまざまな国からの人たちの多言語状況の調査を継続していきたい。

2 インドでの研究成果を、日本での第2言語教育に応用していくこと。

インドでは、子どもたちが複数の言語を学ぶことはふつうのことである。インドでは、子どもたちが「楽しく自然に」第2言語（英語）を学んでいる。例えばTwinkling stars play schoolでの第2言語の授業は子どもたちが全身を使いながら学んでいて、本論文(p.80)では以下のように紹介した。

このplay schoolの言語教育は、マルチリンガルの国インドならではの教え方である。それは、1.子どもたちはいろいろな言語(英語,カンナダ語,ヒンディー語)を聞く、2.そのことばが意味するイメージを描く、3.話したいと思う、4.話す、5.自信を持つ、そうしたサイクルで教えている。そんな中で、子どもたちは、楽しく自然に言語を学んでいる。

間違えても咎めないのも特徴である。日常生活で多くの言語を使っているので、他人の間違いを気にするよりも、会話を続けることが優先される。その中で自信を失わせないように訂正していくのが、このplay schoolでの教育方法である。

インドでは、子どもたちが複数の言語を同時に学ぶことはふつうのことである。日本の学校でも、そういう複言語の環境を作れないだろうか。その中で「聞く」「話す」を中心にして、複数の言語能力を共に伸ばすことはできないだろうか。

Baker (2011,5th ed.)には「Imagined Communities (想像の共同体)」という項がある。その言葉は、アンダーソン(1983)によるもので、アンダーソンはその言葉を使って国家論を論じている。現在その言葉は言語学領域まで広がっていて、「第二言語学習者が将来その一員になりたいと願う共同体」(森野,2008)という意味で使われている。

今後、日本で、日本人が外国語を学習し、外国人が日本語を学習する中で、外国人と日本人とが同じ「共同体意識」を想像できれば、それが日本での本当の意味での「多文化共生」につながっていくことになるだろう。日本の企業は多国籍化しており、多くのアジア地域に進出している。英語など外国語を学ぶときに、欧米諸国だけでなくアジア諸国にも目を向けることが、日本とアジア諸国との相

互理解につながるであろう。それぞれの日本語教室が、地域の小中学校と交流を図りながら楽しく学習する中で、多言語環境が日本でも作られていくだろうことを予想している。

[主な参考文献]

佐々木敏夫(2014)「インドの紙幣と言語」『たのしい授業』No.425 仮説社

鈴木義里(2001)『あふれる言語、あふれる文字ーインドの言語政策』右文書院

高橋美由紀(2009)『シンガポール華人における児童とその母親にみる言語環境の動向の研究』(京都大学博士論文、国会図書館所蔵)

町田和彦(2008)「インドの英語」矢野安剛、池田雅之編著『英語世界のことばと文化』成文堂

森野寛史(2008)「<文献レビュー>日本におけるバイリンガル教育の課題と可能性：Y.カンノ『日本における言語と教育 -二か国語獲得への不平等な道のり-』」『教育・社会・文化:研究紀要』第14号、京都大学

山下博司(2016)『インドの「力」』講談社現代新書

Baker Colin (4th ed.2006 5th ed.2011) : *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Bristol, UK (Multilingual Matters).

Desai, B.Sonald et al.(2010): *Human Development in India –Challenges for a Society in Transition*. New York, USA (Oxford University Press).

Vaish,Viniti(2008): *Biliteracy and globalization English Language Education in India*. Bristol, UK (Multilingual Matters).

Vaish,Viniti(2010) : *Globalization of language and culture in Asia*. London, New York (Continuum International Publishing Group).